

集団的自衛権と日本

佐渡紀子（広島修道大学）

はじめに

日本が平和国家であり続けるべきだという信念が、今日でも日本国内において広く共有されているのは明らかである。他方で、近年の日本では、武力行使にかかわる規範を再定義する必要があるのではないかという問題提起も、広く人々の関心を集めている。日本に住む私たちが平和について考えるとき、武力とどのように向き合うのかは避けては通れない大きな課題である。冷戦構造の崩壊以降、日本はこの問いに向き合い、答えを模索している。

武力を用いることについての議論は、この20年間、憲法9条の改正や集団的自衛権の行使に関する政府解釈の再検討という形で、絶えず展開してきた。しかしながら、議論の出発点としての問題意識は、1990年代と今日では、質的に変化があるのではないだろうか。今後の日本のあり方を考えるために、武力行使に向き合いはじめた1990年代に、私たちが何を重視していたのかを、いま振り返っておきたいと思う。

1. 冷戦の終結と日本の抱えた課題

日本が武力を用いることについて、価値観の転換を迫られたのは1980年代末から1990年代初頭にかけてである。冷戦期の日本にとって、自衛隊を国外に出さないこと、武力を行使しないことが国際社会への貢献であり、日本の地位を守ることを意味していた。しかしながら冷戦対立が解消し、国際連合を通じた集団安全保障体制が機能するという期待が高まる中で発生した湾岸危機／湾岸戦争は、武力を用いることを通じた国際貢献という新たな考え方を日本に持ち込んだのである。

湾岸戦争に対して自衛隊を派遣するかどうかの議論では、憲法9条を重視する立場と、国際社会からの要請を重視する立場の二つが、激しく対立した。湾岸戦争への自衛隊派遣は見送られたものの、しかし国会での議論も、また世論も、徐々に国際貢献の必要性を受け入れる論調へと収束していった。その結果日本は1992年に国連平和維持活動協力法をつくり、自衛隊が国連PKOに参加する道を実現した。

このとき憲法9条については、国連PKOが国際社会の安全のためという目的であることを重視することで、平和国家としての理念を維持した。この法律が制定される過程で、集団的自衛権も重要な論点になった。これはPKOにもともに参加する他国の軍隊に危険が迫った時に、日本の自衛隊が武器を使用する場合を想定しての議論であった。

このように、実は1990年代の武力行使をめぐる議論—憲法9条や集団的自衛権を巡る議論—は、主として、日本がいかにして国際社会に貢献するのかという観点から構築されたものと言える。

2. 2000年代の新たな潮流

第1次、第2次安倍内閣の成立をうけ、集団的自衛権の解釈を再検討する動きが、再び活発化している。総理の私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が設置され、2014年春にも、集団的自衛権に関する提案を内容に含む報告書が提出されることが予定されている。懇談会での検討では日本の安全保障強化のために、日米安全保障条約を通じた日本と米国との連携強化を重視し、集団的自衛権行使が必要となる場面の検討がなされているとの報道がある。懇談会での議論に象徴されるように、憲法9条と集団的自衛権をめぐる最近の議論において、国連平和維持活動にかかわる中での必要性という観点は希薄であり、むしろ、日本の安全保障をいかに確保して行くかに主眼が置かれている。1990年代の議論と今日の議論は、したがって、質的には異なっていると言わざるをえない。

このような観点から自衛権が語られること背景には、日本をとりまく東アジア情勢、特に、北東アジア情勢が大きく影響している。北朝鮮による核兵器開発や、中国の軍事力の拡大と現状変更を求める行動によって、日本が自国の安全に対する脅威感を感じているためだ。

3. 東アジアの抱える課題と日本

東アジア、とくに北東アジア地域にとって不幸なことは、地域内に安全保障枠組みが発展していないことだ。このことは対話の場がないことを意味するのみではなく、共通の脅威認識が形成されていないことを意味する。核戦争の阻止や意図しない戦争の回避を共通の目的に位置付けることで、紛争予防のための枠組みを作りあげた欧州と比較したとき、東アジア諸国が共通の目的を構築することが重要な課題であることは明らかだ。

地域内の国々の行動が、共通の目的設定のための対話を困難にしているといえるが、自国の安全を基軸とした日本の議論が、共通の目的を作りあげる議論を困難にしている側面もあるだろう。東アジアや北東アジア諸国が、近い将来共通の目的を設定できるとは容易には予測できないものの、努力が必要である。

おわりに

集団的自衛権に関する政府解釈の変更を求める議論は、その根底にある問題意識が1990年代と今日では大きく異なる。自国の安全を強化するために武力の位置づけを考えるという新しい問いに、今日の日本は直面しているといえる。この論点への回答は、個人の価値観に大きく依存する。そのため、政府による一方的な解釈によって方向性が確定するのは望ましいとは言えない。国会で広く議論がなされ、様々な見解が共有されるべきである。民主主義を掲げる日本においてはこのような課題についてこそ、熟議の価値が発揮されることが必要である。